



週刊相場観測誌
Market

展望

Weekly Market Research Report
2025年12月15日号

ひろぎん証券

今週のPOINT

国内株式市場

金融政策決定会合を受けた2026年の日銀の利上げペースを探る動きを中心に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

シャープ【プライム 6753】ほか

テーマ別分析

スマホ新法施行でモバイルゲーム会社に恩恵期待

話題のレポート

日本におけるAI活用のポテンシャル

スクリーニング分析

日銀の利上げに伴い注目されるキャッシュリッチ銘柄

日銀では利上げ実施を決定する見込み

株式会社フィスコ

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1 今週の市場見通し

国内株式市場	マーケット概観	3
	新興市場	4
米国株式市場		5
為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6

2 マーケットを読む

今週のポイント	7
日経平均株価	8

3 今週の分析銘柄

FISCO Selection	ニッパン〈2001〉プライム	9
	FRONTEO〈2158〉グロース	10
	トヨタ紡織〈3116〉プライム	11
	アイリッジ〈3917〉グロース	12
	日本軽金属HD〈5703〉プライム	13
	日本精工〈6471〉プライム	14
	シャープ〈6753〉プライム	15
	ジャパンインベストメントアドバイザー〈7172〉プライム	16

読者の気になる銘柄	ソフトバンクグループ〈9984〉プライム	17
	三井ハイテック〈6966〉プライム	17

テクニカル妙味銘柄	JR東日本〈9020〉プライム	18
	ヤマハ発動機〈7272〉プライム	18

4 カテゴリー考察

テーマ別分析	19
スクリーニング分析	20
先週の話題レポート	21
信用需給動向	22

5 連載コラム

23

金融政策決定会合を受けた 2026 年の日銀の利上げペースを探る動きが中心に

■ 日経平均は小幅続伸、米 FOMC 後に出尽くし感強まらず

先週の日経平均は週間で 344.68 円高 (+0.7%) の 50836.55 円で取引を終了。週を通して方向感に欠ける展開となっている。米連邦公開市場委員会 (FOMC)、さらには週末のメジャー SQ を控えて週前半は小動きに終始。10 日に開催された FOMC では、市場想定通りに 0.25% の利下げ実施が決定されたほか、パウエル連邦準備制度理事会 (FRB) 議長会見も、思ったほどタカ派よりではないとの見方が広がった。

米国株高を受けて 11 日の東京市場も買い先行となったが、決算を発表した米オラクルの株価が時間外取引で下落したため、同日のその後は日本株にも売りが優勢の状況となつた。ただ、週末は幅広い銘柄に買いが先行。FOMC 後の米国株の出尽くし売り懸念が後退したこと、安心感も広がつたもよう。

なお、12 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 489 億円買い越ししたほか、先物は 3405 億円買い越し、合計 3894 億円の買い越しとなつた。4 週連続の買い越しとなつていて、個人投資家も現物を 1635 億円買い越しなど、合計で 1759 億円の買い越しだつた。一方、信託が 8008 億円の売り越し、生・損保も 1312 億円の売り越しだつた。

■ 日銀金融政策決定会合で 26 年の利上げペースを探る流れに

先週末の米国株式市場は下落。ダウ平均は前日比 245.96 ドル安の 48458.05 ドル、ナスダックは同 398.69 ポイント安の 23195.17 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 760 円安の 50000 円。好決算を発表したブロードコムが急落し、他の AI・半導体関連株にも売りが波及、ハイテク主導での下落となつた。SOX 指数は 5% 超の下落となつていて。

今週は 18 日から 19 日にかけて開催される日銀金融政策決定会合が最注目イベントとなろう。12 月 1 日に行われた植田総裁の講演では、「利上げの是非について、適切に判断したい」との発言があり、12 月の利上げ実施を市場では一気に織り込む形になつていて。0.25% の追加利上げ実施は確実視される一方、今回は 2026 年の利上げペースを探る動きが焦点となつてきそうだ。植田総裁は講演後の会見で、中立金利について「もう少しはっきりと明示させていただければと思います」と述べており、これまで「1.0% から 2.5%」としているレンジ水準の下限が切り上げられる可能性もある。この場合、現在 1 回程度の 2026 年利上げ回数見通しが引きあがることにつながり、株式市場にとってネガティブな流れとなろう。とりわけ、日銀会合前の週前半は、様子見ムードが強まる展開となりそうだ。

先週の FOMC 直後も、米国株式市場で出尽くし感は広がっていない。ただ、ドットチャートは 9 月 FOMC で公表されたものから変化はなく、当面は利下げの停止が見込まれる状況にはな

っている。ここまで利下げ期待が米国株高を支えていたとみられるところから、今後の反動安リスクには依然として警戒を保つておきたい。また、先週のオラクルの決算発表後の株価の動きからは、AI 関連株に対する過熱警戒感があらためて強まつた印象。AI 需要の押し上げによる好決算を 11 日に発表したブロードコムも週末は急落する展開となっており、国内の半導体・AI 関連株の上値追いは手控えられそうな雰囲気にある。

■ 日中対立激化や節税対策売りなどにも注意

先週発表された一部小売企業の月次動向などからは、足下の日中対立激化の影響は感じられていない。ただ、11 日には中国が、青森県沖で発生した地震を踏まえて、あらためて日本への渡航自粛を呼び掛けている。少なくとも、訪日中国人観光客の減少によるインバウンド需要への影響は来年初めにかけて強まる可能性があるだろう。今週は日銀のみならず、欧州中央銀行 (ECB) でも政策決定会合が開催される。こちらは無風の公算が大きいが、新たに 2028 年の経済見通しが示されることから、利上げのタイミングが早まるとの意識につながる可能性はある。あわせて、ドイツの複数の景況感指数なども注目される。

需給面では、年末にかけての節税対策売りに注意が必要となる。足下で株価の調整が続いているような銘柄には、押し目買いも入りにくくなるだろう。

■ 18-19 日にかけて日銀金融政策決定会合が開催

今週、国内では、15 日に 12 月日銀短観、10 月第 3 次産業活動指数、16 日に 12 月 S&P グローバル製造業 PMI、17 日に 11 月貿易統計、10 月機械受注、11 月訪日外客数、19 日に 11 月消費者物価などが公表される。なお、18 日から 19 日にかけて日銀金融政策決定会合が開催され、19 日には植田日銀総裁の会見が行われる。

海外では、15 日に中・11 月小売売上高、11 月鉱工業生産、11 月都市部固定資産投資、欧・10 月ユーロ圏鉱工業生産、米・12 月 NY 連銀製造業景気指数、12 月住宅市場指数、16 日に欧・12 月ユーロ圏製造業・サービス業 PMI、独・12 月 ZEW 景況感指数、米・11 月雇用統計、10 月小売売上高、12 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、12 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI、17 日に独・12 月 Ifo 景況感指数、18 日に米・11 月消費者物価、12 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、10 月対米証券投資、新規失業保険申請件数、19 日に米・11 月中古住宅販売件数などが発表予定。なお、欧州では 17 日から 18 日にかけて ECB 理事会が開催され、18 日には英国で金融政策委員会が開催される。

株式会社フィスコ

個別材料株や IPO 銘柄に資金が集中しやすい

■決算等の材料を手掛かりにした物色が中心に

今週の新興市場は、日本銀行の金融政策決定会合に関心が集まる中、個別の材料を手掛かりとした物色が中心になりやすいほか、年末に向けてIPOラッシュに入ることからIPO銘柄に資金が集中しやすいだろう。スマレジ<4431>が12日に決算を発表したほか、シャノン<3976>は通期業績予想の修正、JRC<6224>は海外子会社設立を発表した。また、FIXER<5129>は、クラウドと生成AIを活用した新たな事業を開始すると発表している。そのほか、15日にGA technologies<3491>、ニッソウ<1444>、学びエイド<184A>、Terra Drone<278A>、ストレージ王<2997>、カラダノート<4014>、Mマート<4380>、クラシコ<442A>、サンバイオ<4592>、tripla<5136>、DAIWA CYCLE<5888>、フロンティアインターナショナル<7050>、AB & Company<9251>、クラシコム<7110>の決算発表が予定されている。

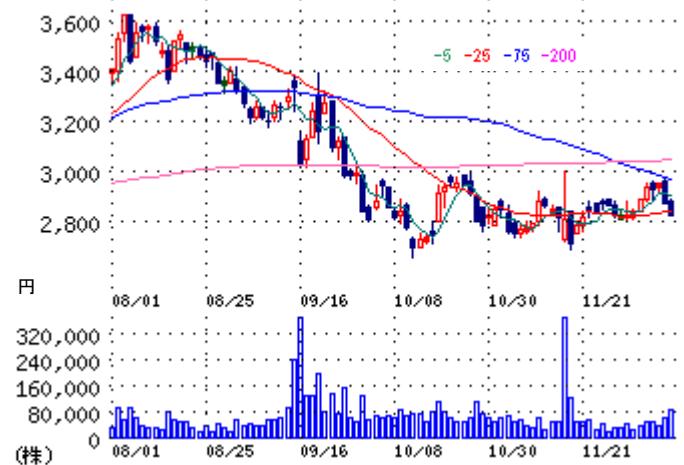
■AlbaLinkなどに注目

今週のIPOは、15日にAlbaLink<5537>（グロース、公開価格1300円）、16日にNSグループ<471A>（プライム、同1480円）、17日にSBI新生銀行<8303>（プライム、同1450円）、18日にミラティブ<472A>（グロース同860円）、19日にギミック<475A>（スタンダード、同1150円）、辻・本郷ITコンサルティング<476A>（スタンダード、同1850円）、パワーエックス<485A>（グロース、同1220円）の7社が予定されている。なお、AlbaLink、NSグループ、SBI新生銀行、ミラティブ、パワーエックスなどの注目度が高いようだ。

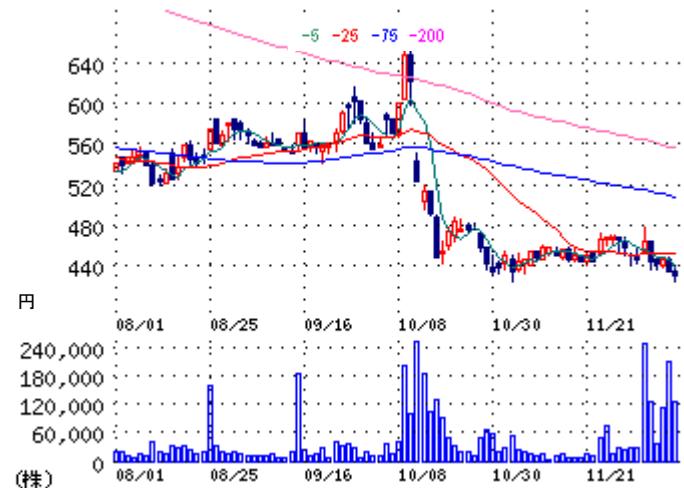
東証グロース市場 250 指数



スマレジ<4431>



FIXER<5129>



AI 関連株の過熱警戒感があらためて台頭の方向に/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はまちまち。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+1.05%、NASDAQ が-1.62%、S&P500 が-0.63%。連邦公開市場委員会(FOMC)を控えて週前半は様子見ムードが強まったが、FOMC では市場想定通りに 0.25% の利下げが決定され、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長会見も思ったほどタカ派ではないとの見方が広がった。その後は買い安心感が優勢となり、NY ダウは買ひが先行した。一方、週後半にかけてNASDAQ が伸び悩んだ。好決算を発表したオラクル、ブロードコムが発表直後に相次いで大きく下落する形となり、他の AI・半導体関連株にも売りが波及した。AI 関連株に対する過熱警戒感があらためて強まる格好となっている。

個別では、中古車販売の EC プラットフォームを展開するカーバナは、S&P500 の構成銘柄採用が決定し大幅高。パラマウント・スカイダンスは、ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーに対する TOB を開始するとの発表で買ひが先行。CVS ヘルスは 2025 年、2026 年通期の利益見通しが好感され上昇した。エクソン・モービルは 2030 年までの成長率見通しを引き上げて買われた。イーライリリーは、開発中の次世代肥満症治療薬が既存薬より大幅な減量効果を見込める可能性が出てきたと伝わり上昇した。ファイザーは、中国ヤオファーマと肥満治療薬の製造に関するライセンス契約を締結したとの発表を好感。GE ベルノバは 2028 年までの見通しとともに株主還元策拡充を発表し大幅高。シエナやルルレモン・アスレティカは、決算が評価材料となった。トランプ大統領がマリファナに関する連邦政府の規制を緩和するとの報道を受け、ティルレイ・プランズ、カノピ・グロースなど大麻関連が急騰した。

一方、オラクルは第 2 四半期の決算を発表、AI 関連の投資拡大の一因、売上高が市場予想に届かなかつたことから積極的な AI 投資への懸念が浮上した。報道内容は否定されたものの、OpenAI 向けのデータセンタープロジェクトの一部延期も一部で伝わった。ブロードコムも市場予想を上回る好決算を発表したが週末に大幅安、CEO が電話会議で、売上高総利益率が悪化する見通しを示したもよう。トル・ブラザーズは第 4 四半期決算で 1 株利益が市場予想に届かず下落。ホーム・デポも来年度の暫定見通しが慎重だったことから売られた。キメラ・セラピューティクスは 5 億ドル相当の引受公募開始を発表し大幅安。JP モルガン・チェースは、AI 導入拡大や支店増設など戦略的投資を理由に、来年の支出額が市場予想を上回る規模になると予想を示し下落した。

■今週の見通し

AI 関連株に対する過熱警戒感が再度強まっていく可能性が懸念される。オラクルは決算発表後の 2 営業日で 15% の下落、多額の負債を抱える中での投資拡大計画が懸念されている。CDS も 5 年物の保証料率が 09 年以来で最高水準にあるなどと伝わっており、こうした状況は、全般的な AI 投資の抑制につながる公算もある。また、想定を上回る決算を発表したブロードコムも、週末には 11% 強の急落となっている。今後の利益率の悪化などが警戒されているものの、ここまで株価上昇に対する反動安の側面も強いとみる。こうした流れが変化するか、17 日のマイクロロンの決算に注目が向かうこととなる。HBM を中心とする AI 関連ビジネスの成長による好決算が期待されているが、8 月以降の株価は 2.2 倍の水準にまで上昇しており、一段高の材料とされるにはハードルが高いように見受けられる。さらなる AI・半導体関連株の見送り材料とされる可能性もあり、注視したいところだ。

FOMC 通過後、株式市場に出尽くし感は広がっていないものの、ドットチャートは 9 月 FOMC で公表されたものから変化はなく、当面は利下げの停止が見込まれる状況になっている。目先はこれまでのように利下げ期待が下支え材料となりにくいことは警戒されるところだ。18 日に発表される消費者物価指数(CPI)にサプライズがなければ、当面の利下げ見送り観測はより強まるものとみられる。長期金利の上昇傾向と合わせて、グロース株の先行きに関しては警戒を強めたい。ほか、今週は雇用統計や小売売上高なども発表されるが、それぞれ、11 月、10 月の統計であり、あまり重要視はされないだろう。一方、NY 連銀やフィラデルフィア連銀などのマイント指数がどれだけ底堅さを保てているかに注目。

経済指標は、15 日に 12 月 NY 連銀製造業景気指数、12 月住宅市場指数、16 日に 11 月雇用統計、10 月小売売上高、12 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、12 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI、18 日に 11 月消費者物価、12 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、10 月対米証券投資、新規失業保険申請件数、19 日に 11 月中古住宅販売件数などが発表予定。

主要企業の決算発表は、16 日にレナー、17 日にマイクロ・テクノロジー、18 日にアクセンチュア、フェデックス、ナイキ、KB ホームなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	153.00 円 ~ 158.00 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は下げ渋りか。米インフレ指標の伸びが鈍化すれば、追加利下げの思惑が浮上する可能性はあるものの、日本銀行による追加利上げはすでに織り込まれている。このため、利上げを想定した円買いが急拡大する可能性は低いとの見方が広がっている。

米連邦準備制度理事会(FRB)は先週9-10日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、市場の予想通り追加利下げを決定。今後の緩和的な政策には慎重だったが、政策金利見通しの不透明感は払しょくされていない。ただ、今週発表される11月消費者物価指数(CPI)や11月雇用統計が市場予想を下回る内容だった場合、雇用情勢の悪化やインフレ緩和を背景に追加利下げ観測が広がるため、ドル売り要因となろう。

一方、日本銀行は18-19日開催の金融政策決定会合で、0.25ptの追加利上げの公算。ただ、市場ではすでに織り込み済みで、リスク回避的な円買いが大きく広がる可能性は低いと予想される。むしろ、日本の財政悪化懸念による円売りが再び強まり、主要通貨は対円で下げづらい地合いとなりそうだ。

【日本銀行金融政策決定会合】(18-19日開催予定)

日銀は18-19日に金融政策決定会合を開催し、政策金利の引き上げを決定する公算。ただ、来年以降の金利見通しは不透明であるため、現時点では明確な円買い要因にはなりにくい。

【米・11月雇用統計】(16日発表予定)

16日発表の米11月雇用統計は、非農業部門雇用者数は前月比+5.0万人程度、失業率は4.4%、平均時給は前年同月比+3.6%と予想されている。非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合は、ドル売り要因となろう。

債券市場

債券先物予想レンジ	133.20 円 ~ 133.80 円
長期国債利回り予想レンジ	1.900 % ~ 1.950 %

■先週の動き

先週(12月8日-12日)の債券市場で長期国債利回りは上げ渋り。12月11日に行われた20年国債入札で、投資家需要の強弱を反映する応札倍率が4.1倍と2020年以来の高水準になったことが意識されたようだ。20年債利回りが歴史的に高い水準で推移していることや、来年度の発行減額が期待されていることが高い応札倍率に影響したとみられる。市場参加者の間では20年債の利回り水準は当面のピークをつけたとの見方が広がっており、10年国債利回りの上昇を抑制した。

10年債利回りは上げ渋り。1.958%近辺で8日の取引を開始し、同日に1.976%近辺まで上昇したが、その後は上げ渋った。11日に行われた20年国債入札が良好な結果となったことから、10年債利回りは1.915%近辺まで低下。ただ、12日の取引では株高を意識して1.958%近辺まで反発し、1.954%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物の中心限月は11日の夜間取引から3月限に移行。12日は133円59銭で取引を開始し、133円68銭まで買われた後、133円34銭まで下落し、133円38銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(12月15日-19日)の債券市場では10年債利回りがやや低下する可能性がある。週後半に開かれる日本銀行の金融政策決定会合と植田日銀総裁の記者会見が手掛かり材料となりそうだ。追加利上げが決定される可能性は極めて高いものの、植田総裁は早期の追加利上げについて慎重な見方を伝える可能性もある。また、中立金利の水準について今までのレンジを踏襲した場合も、早期の追加利上げ観測は後退するとみられる。長期債と超長期債の需給関係がやや改善していることも、10年債などの利回り水準の上昇を抑える要因となりそうだ。日銀の利上げを待っている国内投資家は多いとみられており、新たな売り材料が提供されない場合、10年債利回りが短期間で2%を超える可能性は低いだろう。

債券先物3月限は下げ渋りか。日銀による追加利上げは織り込み済み。日本の財政悪化に対する警戒感は消えていないが、為替相場や米長期金利の水準に大きな動きがない場合、債券先物は133円台前半で下げ渋る展開が予想される。

日銀金融政策決定会合やAI・半導体関連株の過熱警戒感再燃の有無が焦点に

先週の日経平均は続伸となったが、週を通して方向感に欠ける展開となった。週前半は米 FOMC を控えて様子見ムード、FOMC 通過後は安心感が強まったものの、決算発表後のオラクルやブロードコムなど米 AI 関連の株価下落が波及する形となり、上値は限定的のことどもった。業種別では幅広いセクターが買いたい優勢となったが、ソフトバンク G の株価下落で情報・通信がマイナスサイド、メモリー価格高騰による収益悪化懸念が任天堂に強まつたことで、その他製品もマイナスだった。任天堂の株価下落がゲーム大手各社に波及する局面もみられた。

個別では、明確な材料が表面化しないままにソラストが急伸、大株主の株式売却など再編思惑が背景にあるとみられる。MBO の実施を発表したラクスルも週末に急伸。パナソニックは構造改革の進展による収益拡大期待が高まつたもよう。KLab は第三者割当による新株や新株予約権の発行を発表したものの、資金調達による事業の拡大期待が優勢となった。ベステラは好決算発表が好感される。TOPPAN は事業戦略説明会が評価材料となつたもよう。コニカミノルタ、月島 HD、マクセル、DOWA などはアナリストの高評価が観測されている。半面、ダブルスコープ、エニカラー、MacBee、セルソース、三井ハイテック、ぐら寿司、駐車場開発、ポールトウインなどは決算内容がネガティブに受け止められる。大阪チタには投資判断の 2 段階格下げが観測された。野村マイクロや TOWA など半導体関連で下げが目立つものも散見された。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
3656	K L a b	405.0	47.81	6619	ダブル・スコープ	163.0	-18.50	証券業	6.32
6197	ソラスト	800.0	46.52	5032	A N Y C O L O R	4,685.0	-17.95	輸送用機器	6.17
4384	ラクスル	1,526.0	18.02	7095	M a c b e e P l a n e t	1,493.0	-14.98	卸売業	5.32
4975	J C U	5,120.0	17.70	6620	宮越ホールディングス	773.0	-11.66	ゴム製品	4.96
6752	パナソニック ホールディングス	2,175.0	17.50	2929	ファーマフーズ	672.0	-10.28	不動産業	4.30
7259	アイシン	3,067.0	13.68	4413	ボーダルア	2,285.0	-10.15	保険業	4.19
4674	クレスコ	1,775.0	12.91	6254	野村マイクロ・サイエンス	2,689.0	-9.61	繊維業	3.82
1433	ベステラ	1,229.0	12.75	4880	セルソース	435.0	-9.38	下位セクター	騰落率（%）
4902	コニカミノルタ	715.1	12.51	8267	イオン	2,289.0	-9.24	その他製品	-2.34
4587	ペプチドリーム	1,704.0	12.29	3103	ユニチカ	257.0	-8.54	情報・通信業	-1.60
1871	ビーエス・コンストラクション	2,838.0	12.13	2585	ライフドリンク カンパニー	1,710.0	-8.31	精密機器	-0.18
1515	日鉄鉱業	2,182.0	11.67	3968	セグエグループ	713.0	-8.24	小売業	-0.13
6914	オブテックスグループ	2,750.0	11.61	4506	住友ファーマ	2,242.5	-8.13	食料品	-0.04
6332	月島ホールディングス	2,968.0	11.45	9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,789.0	-8.11	銀行業	0.43
4516	日本新薬	5,596.0	11.41	5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	1,927.0	-7.89	鉱業	0.59

今週は日銀金融政策決定会合が最大の焦点となる。0.25% の利上げは想定線であり、2026 年の利上げ回数見通しに大きな見方の変化がなければ、あく抜けにつながる可能性もある。この場合、銀行など金融関連株の上昇余地も限られる公算。ただ、中立金利のレンジ下限水準引き上げなどがなされると、2026 年の利上げペース加速化見通しにつながり、金利上昇デメリット銘柄をはじめ、マーケットにマイナスの影響をもたらしそうだ。目前の懸念材料は AI・半導体関連株に対する過熱警戒感の再燃であろう。先週はオラクルやブロードコムなどの米国企業が決算発表後に大きな株価下落となっている。ここまで株価上昇の反動といった側面も強いとみられ、国内の AI・半導体関連株の上値追いを抑制させよう。この意味では、今週は米マイクロの決算発表があり、その後の株価反応には要注目となる。

17 日には 11 月の訪日外客数が発表されるが、日中摩擦の影響が懸念される。先週末には中国があらためて日本への渡航自粛を呼び掛けており、インバウンド関連の小売株には、年末商戦などへの期待は高めにくい状況。節税対策売りにも関心を払いやすいタイミングであり、出遅れ銘柄への押し目買いなどは慎重に対応すべきだろう。一方、年末に向けての NISA 投資の駆け込み買い、新年からの新たな投資枠などを考慮すると、高配当利回り銘柄などには投資機会と考える。ほか、今週から来週にかけては IPO が本格化する。需給妙味からセカンダリー買いの動きも強まる余地あり、直近 IPO 銘柄への波及も想定。

もみ合い継続、強弱シグナルが混在

■明確な方向感は定まりにくい

先週（12月8-12日）の日経平均株価は3週連続で上昇した。1週間の上げ幅は344.68円（前週237.96円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は12月第1週（12月1日～12月5日）、買い越しを継続し（3894円、前週は745億円買い越し）、現物は買い越しに転じた（489億円、前週は1388億円売り越し）。

先週の日経平均は強もみ合いでの終り。10日ザラ場に51000円超えまで上値を伸ばした後は値を消して上値の重さを確認。翌11日は一時5万円割れの後、終値は5万円台に戻して下値を固める形となった。

今週はもみ合いの継続が予想される。先週末終値は25日移動平均線やその上を走る5日線を上回り、買い手優勢を示唆した。週足ローソク足は3本連続陽線を描き、高値、安値、終値がそろって連続で切り上がる「赤三兵」を示現して強い買い圧力を窺わせた。一方、5日線や25日線に加えて一目均衡表の基準線も下向きのため、大勢では買い手優位ながらも短期トレンドは

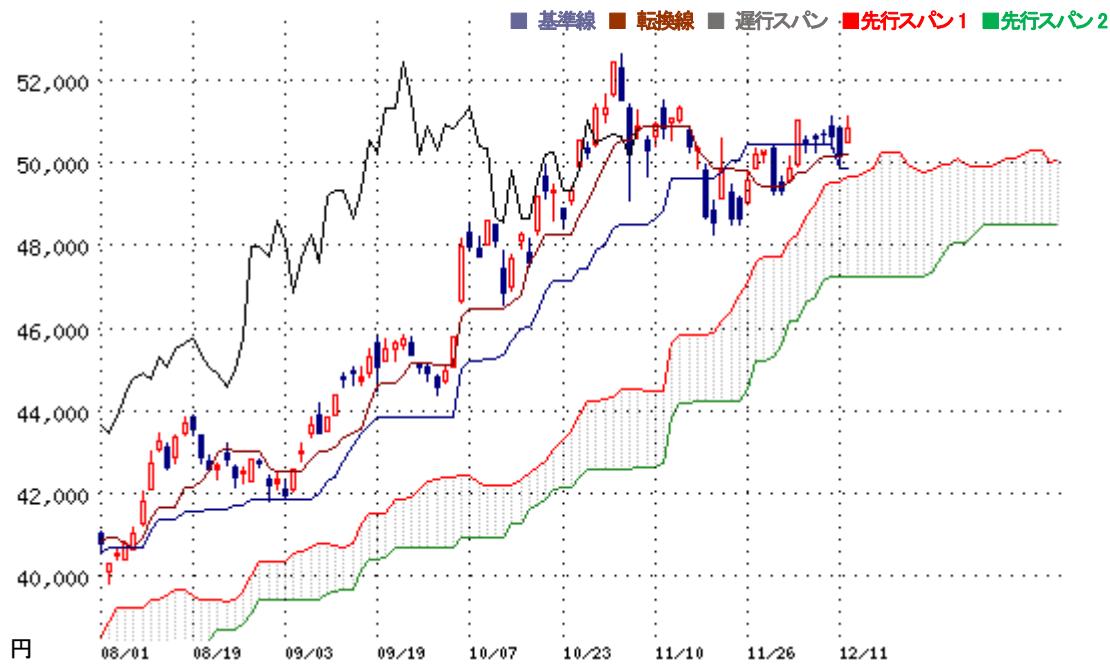
下落方向とみられる。足元の相場では強弱それぞれのシグナルが混在しており、明確な方向感は定まりにくいだろう。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄のうち165銘柄（先々週末5日は138銘柄）、プライム上場の全銘柄で65%（同57%）といずれも増加。含み益を増した短中期投資家による買い余力増大が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週、中心線が下値支持線として作用する一方、+1σ前後が上値抵抗ゾーンとなって売り買い拮抗状態を裏付けた。直近3週末の+1σの値幅は1043.83円→1001.61円→826.79円と縮小した。-2σから+2σの各線が中心線に寄っていく「5本線収束」の過程にあり、動意材料待ちの相場が予想される。

上値では、直近ピークだった4日高値51028.42円から11月11日高値51513.16円が先週に続いて抵抗ゾーンとして作用しそうだ。下値では今週も節目の5万円前後が支持帯となろう。5万円以下では13週線（先週末終値では48801.03円）から25日線比3%安（同48586.28円）までが下値支持帯として期待される。

一目均衡表（日経平均）



ニップン〈2001〉プライム

冷凍食品と海外事業が重点領域、PBR0.7倍台かつ配当利回り2.8%超え

■創業以来の製粉事業が基盤

創業以来の製粉事業を基盤に食品事業を拡充し、冷凍食品や中食・総菜などへ多角化。事業は、製粉、食品、その他の3セグメントで構成される。小麦粉販売の国内シェアは約25%。26年3月期中間期は、売上高2079.03億円(前年同期比1.5%増)、営業利益108.55億円(同3.1%増)で着地した。売上は、インバウンドやマーケティング強化による販売促進が寄与。利益面では、生産性向上によりコスト増を吸収し、営業利益・経常利益は増益を確保した。通期では、売上高4240億円(前期比3.2%増)、営業利益215億円(同0.1%増)を見込む。

■冷凍食品と海外事業を重点領域

株価は25日移動平均線が75日線を上抜けて、ゴールデンクロスを形成している。27年3月期を最終年度とする5カ年の中期目標では、売上高4500億円、営業利益210億円、ROE8%以上

売買単位	100 株
12/12 終値	2319 円
目標株価	2500 円
業種	食料品

などを掲げる。冷凍食品と海外事業を重点領域とし、冷凍食品の中国新工場は26年末に、知多新工場は26年2月に稼働予定。海外は北米とアジアでの事業拡大を目指す。特殊要因を除く連結配当性向30%以上を掲げる中、PBR0.7倍台で推移、まずは昨年4月高値を超える2500円の到達に期待したい。

★リスク要因

原材料費の上昇などコスト高。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	321,317	11.4%	11,282	14,270	12.7%	9,327	121.59
2023/3連	365,525	13.8%	12,288	14,816	3.8%	10,260	132.16
2024/3連	400,514	9.6%	20,340	23,280	57.1%	26,367	338.20
2025/3連	410,878	2.6%	21,486	24,393	4.8%	24,757	317.27
2026/3連予	424,000	3.2%	21,500	24,500	0.4%	20,200	258.80

FRONTEO <2158> グロース**通期売上高予想を上方修正、ライフサイエンス AI 事業と DX 事業が好調****■世界に87件の有効特許登録**

自社開発の特化型 AI「KIBIT(キビット)」の提供を通じ、社会課題と向き合う各分野の専門家を科学的に支援している。「KIBIT」は省電力で環境負荷の小さい Green micro AI であり、25 年 9 月末時点では世界に 87 件の有効特許登録がある。26 年 3 月期より、(1)ライフサイエンス AI 事業、(2)リスクマネジメント事業、(3)DX 事業の 3 つへセグメントを再編している。リスクマネジメント事業の収益改善に向け、リーガルテック AI 分野の米国事業は撤退、関連費用計上を主要因に 26 年 3 月期上期の営業利益は赤字転落となつたが、期初計画通りの進捗となっている。

■通期売上高を上方修正

11 月 14 日に 26 年 3 月期通期売上高予想を上方修正し、77 億円(従来予想比 10.0% 増)とした。ライフサイエンス AI 事業(AI 創薬分野)で共創プロジェクトが既に 14 案件(KPI は 10 案件)の

売買単位	100 株
12/12 終値	825 円
目標株価	1000 円
業種	サービス

契約獲得と期初業績予想を上回る受注ベースであることに加え、DX 事業においても 4 月に子会社化したアルネットの売上高が堅調に推移し、期初の業績予想を上回る見込み。株価は足下やや調整しているものの、今年の高値圏に位置している。目標はひとまず大台 1000 円回復とする。

★リスク要因

各種法令改正など。

2158:日足

200 日線は上向きを維持。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	10,932	5.4%	1,721	1,687	411.2%	1,308	33.35
2023/3連	7,215	-34.0%	-1,361	-1,292	-	-1,701	-
2024/3連	7,375	2.2%	-185	-168	-	-2,843	-
2025/3連	6,099	-17.3%	527	543	-	555	14.10
2026/3連予	7,700	26.3%	700	715	31.7%	615	15.64

トヨタ紡織 <3116> プライム

トヨタ向け安定需要と非自動車領域の伸長に注目、配当利回り 3.4%超え

■今期增收増益見通し

トヨタ系の自動車部品メーカーで、トヨタ自動車向け売上比率が90%超。売上の約7割を自動車シートが占め、ドアトリム等の内装品が約2割、フィルターなど機能部品が約1割。26年3月期上期業績は、売上収益9722.79億円(前年同期比2.5%増)、営業利益370.41億円(同9.5%増)と增收増益を確保した。品質関連費用および関税の影響による減収要因はあるものの、日本および北中南米での生産台数増加、昨年の米国リコール停止影響の剥落、合理化効果などが寄与した。通期見通しは、売上収益1兆9800億円(前期比1.3%増)、営業利益750億円(同76.9%増)を見込む。

■「インテリアスペースクリエイター」構想推進

株価は9月以降、2400円を挟んでの展開となっている。中期経営計画では、30年に売上収益2兆2000億円、営業利益1500億円、営業利益率7%を目標に掲げる。戦略の中核は「インテリ

売買単位	100 株
12/12 終値	2475 円
目標株価	2600 円
業種	輸送用機器

アスペースクリエイター」構想であり、シート単体ではなく、車室空間全体を統合的に設計・提案することで付加価値の高い提案型メーカーへの進化を図る。株主還元ではDOE3%以上を基本方針とし、配当利回り3.4%超、PBR0.9倍台で推移する中、まずは9月高値水準を超える水準の2600円を目標株価としたい。

★リスク要因

トヨタの生産動向に左右される点など。

3116:日足

25日線が右肩上がりに転換。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,421,451	11.7%	60,290	64,529	12.5%	39,260	210.15
2023/3連I	1,604,036	12.8%	47,672	52,291	-19.0%	14,679	78.57
2024/3連I	1,953,625	21.8%	79,273	88,008	68.3%	58,521	315.17
2025/3連I	1,954,218	0.0%	42,399	47,096	-46.5%	16,719	93.65
2026/3連I予	1,980,000	1.3%	75,000	80,000	69.9%	45,000	251.97

アイリッジ <3917> グロース

ディップとの資本業務提携で EX-DX 領域が順調に伸長

■ 「KANSAI MaaS」がIT奨励賞受賞

企業のアプリビジネス支援とビジネスプロデュース支援を軸に、リテールテック、フィンテック、MaaS、業務支援等、幅広い領域で DX を支援している。開発から機能拡張、マーケティング施策まで行えるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」が主力プロダクトとなっている。最近では、関西 MaaS 協議会と共同開発する広域型 MaaS アプリ「KANSAI MaaS」が「2025 年度 IT 賞」において IT 奨励賞を受賞した。万博閉会時点のダウンロード数は開幕前の約 8 倍となる 160 万ダウンロードを突破した。

■ ディップとの共同事業が順調に成長

26年3月期上期決算は、売上高が前年同期比3.9%増の31.87億円、調整後営業損失は0.83億円と赤字転落に。ただ、この小幅増収と赤字転落は、採用などの先行投資による一過性のもので計画通りであり、通期業績予想は据え置かれている。資本業務

売買単位	100 株
12/12 終値	468 円
目標株価	550 円
業種	情報・通信

提携先のディップ<2379>との共同事業をはじめ、EX-DX 領域が順調に伸長しており、下期以降もさらなる売り上げ拡大が期待される。株価は短期的に値固め局面となっており、25 日線を突破出来れば本格反転となる可能性があろう。ひとまず 9 月高値付近の 550 円を目標株価とする。

★リスク要因

新規事業立ち上げの遅れなど。

3917:日足

25 日線を上抜けられればリバウンド入りする可能性。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2022/3連	5,423	24.3%	342	340	178.7%	255	36.51	
2023/3連	5,418	-0.1%	378	389	14.4%	175	24.91	
2024/3連	5,712	5.4%	-91	-87	-	-1,156	-	
2025/3連	6,708	17.4%	219	208	-	13	1.83	
2026/3連予	7,200	7.3%	270	260	25.0%	800	102.61	

日本軽金属ホールディングス <5703> プライム

アルミニウムの総合メーカー、上期営業利益は36.5%増

■自動車関連が売上高の31%

アルミニウム素材から中間製品、加工製品までを手掛けるアルミニウムの総合メーカー。4つのセグメントで事業展開する。化学品やアルミ合金など素材や原料が売上高の30%を占め、アルミニウムを圧延した「板材」、押出した「押出形材」などが19%、自動車ボデーや鉄道向けなど加工製品、関連事業が31%、箔、粉末製品が20%となっている。原料や素材に近い川上分野から、加工商品や関連サービスを扱う川下分野、リサイクル事業まで一貫した事業領域を持つことが強みとなっている。売上高の31%を自動車関連が占め、電機・電子、情報通信向けが11%。地域別では日本が78%となっている(26年3月期予想)。

■販売価格改定などが収益寄与

26年3月期第2四半期累計の売上高は2786.73億円(前年同期比6.7%増)、営業利益は116.49億円(同36.5%増)。低温倉庫

売買単位	100 株
12/12 終値	2480 円
目標株価	3000 円
業種	非鉄金属

の放熱用途向けなどの需要が堅調。販売価格改定も寄与している。26年3月期通期売上高は5900億円(前期比7.2%増)、営業利益は230億円(同5.8%増)予想。半導体関連の回復を想定している。米国追加関税の影響は注視しているが、現在のところ影響は軽微。株価は堅調だ。大台3000円を目指すとしたい。

★リスク要因

アルミ市況の短期・大幅な変動など。

5703:日足

上値指向の強い動き。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	486,579	12.5%	22,198	22,928	-4.6%	16,759	270.77
2023/3連	516,954	6.2%	7,539	8,859	-61.4%	7,203	116.33
2024/3連	523,715	1.3%	18,189	19,033	114.8%	9,939	160.47
2025/3連	550,180	5.1%	21,744	19,785	4.0%	12,375	200.01
2026/3連予	590,000	7.2%	23,000	21,000	6.1%	15,000	243.76

日本精工〈6471〉プライム ベアリング世界シェア3位、上期営業利益は69.7%増

■自動車向けが51%

ベアリング(軸受)が主力。世界シェア3位。回転運動を直線運動に変換するボールねじなども手掛ける。自動車向け事業が売上高の51%を占め、産業機械向け事業が38%、工作機械や半導体製造装置向けなど精機製品が7%となっている(25年3月期)。自動車向けでは、航続距離延長のニーズに応えるハブユニット軸受けや、法制化で需要拡大が見込める電動ブレーキ用ボールねじを戦略商品と位置付け、売上高比率を25年3月期の17%から27年3月期に30%へ拡大する計画。産業機械では収益性の高いアフターマーケットや精機製品に注力している。

■売価転嫁など奏功

26年3月期第2四半期累計の売上高は4122.50億円(前年同期比3.7%増)、営業利益は164.67億円(同69.7%増)。インフレや関税に対して売価転嫁を進めたことなどが奏功した。26年3月

売買単位	100 株
12/12 終値	959.7 円
目標株価	1100 円
業種	機械

期通期売上高は8850億円(前期比11.1%増)、営業利益は300億円(同5.4%増)予想。第2四半期決算発表時に売上高を16%、営業利益を36%ほど、それぞれ前回予想から引き上げた。自動車生産台数が想定を上回ったこと等が要因。株価は堅調だ。大台1000円乗せ後の1100円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の急激、大幅な変動など。

6471:日足

調整をはさみつつ堅調に推移。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	865,166	15.7%	29,430	29,516	401.2%	16,587	32.35
2023/3連I	776,762	-10.2%	43,836	43,282	46.6%	18,412	35.89
2024/3連I	788,867	1.6%	27,391	26,210	-39.4%	8,502	17.27
2025/3連I	796,667	1.0%	28,457	25,100	-4.2%	10,647	21.78
2026/3連I予	885,000	11.1%	30,000	29,000	15.5%	16,000	32.71

シャープ〈6753〉プライム ブランド成長とディスプレイ改革で収益性強化が進展

■構造改革が進展、営業利益はV字回復へ

独自の空気浄化技術「プラズマクラスター」や調理家電、オフィス機器などを展開する総合電機メーカー。デバイス事業のボラティリティ低減を目指した「アセットライト」戦略を断行し、大型液晶パネル生産(SDP)の停止や半導体事業の非連結化を実施した。これにより売上規模は縮小するものの、赤字要因が大幅に解消され、キャッシュフロー効率と収益性の改善が鮮明となっている。今後は、遊休資産を活用したAIデータセンターソリューションや、EV「LDK+」によるEV市場参入(27年度目処)など、新産業への転換を加速させる。

■26年3月期は大幅増益・最終黒字化へ上方修正

26年3月期通期見通しでは、売上高1兆8700億円(前期比13.4%減)、営業利益450億円(同64.6%増)、最終利益530億円(同46.8%増)を計画している。構造改革に伴い売上高は減少

売買単位	100 株
12/12 終値	784 円
目標株価	935 円
業種	電気機器

するものの、高付加価値化が進むブランド事業の伸長や、デバイス事業の赤字縮小により、利益面では期初予想から大幅な上方修正を行った。PC事業の好調や持分法投資利益の改善も寄与し、財務体質の改善(自己資本比率 10.5%→14.6%へ良化)も進んでいることから、目標株価を935円とする。

★リスク要因

為替変動、世界的なIT需要の減速など。

6753:日足

構造改革と上方修正を好感。



ジャパンインベストメントアドバイザー〈7172〉プライム オペレーティング・リース事業が主力、第3四半期累計の営業利益は70.7%増

■航空機や船舶・コンテナが対象

オペレーティング・リース事業が主力で、日本型オペレーティング・リース(JOL/JOLCO)を組成・販売する。組成金額の内訳は、航空機が75%を占め、船舶が12%、コンテナが13%。組成件数では、年間43件のうち34件が航空機となっている(25年3月期)。販売では税理士・会計事務所710所、銀行・信用金庫109社、証券会社10社とビジネスマッチング契約を結び、投資家を紹介してもらう。企業に対し、アセットマネジメント関連事業やM&Aアドバイザリー事業も行い、総合金融ソリューション企業として企業価値増大を目指している。

■通期予想は保守的に据え置き

25年12月期第3四半期累計の売上高は295.23億円(前年同期比39.8%増)、営業利益は152.71億円(同70.7%増)。オペレーティング・リースの組成件数は前年同期比7件増の35件、組成

売買単位	100 株
12/12 終値	2221 円
目標株価	2500 円
業種	証券

金額は同90.9%増の3531.39億円と伸び、収益寄与した。25年12月期通期売上高は368.70億円(前期比18.4%増)、営業利益は181.20億円(同49.6%増)予想。会社側は、「不確実性を鑑み、通期予想は保守的に据え置く」としている。株価は底堅く推移している。切りの良いところで2500円を目標株価とした。

★リスク要因

金利上昇が事業に及ぼす影響など。

7172:日足

好業績を映し高値圏で推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	14,105	-20.3%	3,773	4,704	-22.4%	2,921	97.03
2022/12連	18,045	27.9%	1,298	5,897	25.4%	4,412	146.14
2023/12連	21,818	20.9%	5,492	3,668	-37.8%	2,359	78.12
2024/12連	31,129	42.7%	12,110	11,635	217.2%	8,055	133.19
2025/12連予	36,870	18.4%	18,120	15,840	36.1%	10,500	173.41

ソフトバンクグループ プライム<9984>/AI 関連株に対する過熱警戒感再燃の公算も

11日に大幅続落。米FOMCを受けて前日のNASDAQ指数は上昇、0.25%の利下げ決定は想定線だが、FRB議長会見は想定よりタカ派に傾いておらず、安心感が強まつたもよう。ただ、決算発表を行った米オラクルが時間外取引で10%超の急落となり、ネガティブ材料視される形になった。売上高や将来のクラウド契約数などが市場想定を下回っており、データセンターへの巨額投資に対する懸念の高まりにつながっているようだ。

先週末には、AI需要の押し上げ効果によって好決算を発表したブロードコムも米国市場で急落となっている。出尽くし感なども強まつたものとみられ、AI関連株全般に過熱警戒感が広がっている。目先は25日線が上値の重しとなるような低調な推移が想定される。米マイクロンの決算発表が、AI関連株に対する見方の変化につながるかは注目。



三井ハイテック プライム<6966>/8-10月期の減益決算をマイナス視

先週末にかけて大幅続落。11日に第3四半期決算を発表している。累計営業利益は92.3億円で前年同期比19.5%減となり、8-10月期も28.8億円で同20.3%減となっている。通期予想の110億円、前期比31.3%減は据え置き、電機部品は上振れるが、電子部品は半導体市況回復の遅れで当初計画を下振れる見通しのようだ。また、会社側では、翌期以降の見通しに関しても、顧客の生産計画後ろ倒しなどが懸念されるとしているもよう。

HEV向けモーターコアを中心とする電機部品の堅調な推移はポジティブ視でき、9月以降続いている形で、750円割れ水準での押し目買いは期待されよう。ただし、来年度の業績ガイダンスに対する懸念が残り、EV市場の本格拡大による業績の急成長ステージ入りもずれ込む状況にある。株価の本格的な上昇局面到来にはまだ時間を要しそうだ。



JR 東日本 東証プライム<9020>

日足ベースのローソク足。11月27日に25日移動平均線比8.0%高まで買われて年初来高値を付けた後は下落に転じたが、12月5日終値の25日線割れを直近ボトムに反騰を開始。先週末まで5日連続で25日線とのプラス乖離を保ちながら高値と安値をセットで切り上げ、買い圧力の強まりを窺わせた。先週末終値は25日線比2.4%高と直近高値の8.0%まで余裕を残しており、右肩上がりの25日線処を下値支持帯とした強気相場が予想される。

**ヤマハ発動機 東証プライム<7272>**

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が上ヒゲのない「陽の大引け坊主」を示現して買い意欲の強さを確認。終値は今年初めて雲下限を突破し、相場局面が弱気から中立にシフトしたことを窺わせた。運行線が強気シグナル発生を続けているほか、雲下方を走る転換線とその下の基準線がそれぞれ上向いて反騰トレンド入りを示唆。雲上限(12月4週[22-26日]まで1289.4円)を上値の第1目標とする上げ相場が期待できよう。



テーマ別分析: スマホ新法施行でモバイルゲーム会社に恩恵期待

■ゲーム会社の外部決済導入が広がるかが課題

12月18日より「スマホソフトウェア競争促進法（スマホ新法）」が全面施行される。同新法が施行されると、これまで米アップルやグーグルがアリストアをほぼ独占しアプリ内課金（アリストアが強制的に手数料を徴収）を事実上強制してきたが、他社へも開放される形となる。従来アップルやグーグルへ支払っていた最大30%という高い手数料負担が抑制されることによって、ゲームアプリ会社が恩恵を受けるとみられ、これを機にモバイルゲーム関連を見直しておきたい。利便性やセキュリティの観点から、スマホ新法施工後ただちにアップルやグーグル以外の課金システムが浸透するかは未知数のところではあるものの、すでにアプリ外決済を導入し利益押し上げ効果を確認している企業もあり、変革のきっかけとして期待は高まっている。

■主な「モバイルゲーム」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	12/12 株価 (円)	概要
2121	MIXI	プライム	2745	「モンスタースライク」でアプリ外ウェブ決済の利用を促進する動き。
2432	ディー・エヌ・エー	プライム	2431.5	IP系モバイルゲームを多数展開。
3632	グリーHD	プライム	400	モバイルゲームを軸に成長。アプリ外決済導入。
3635	コーエーテクモHD	プライム	1951	「信長の野望 出陣」など2タイトルでアプリ外決済導入。
3656	KLab	プライム	405	スマホ向けゲーム開発会社。
3668	コロプラ	プライム	418	「白猫プロジェクト」「ドラクエウォーク」が人気。アプリ外決済導入。
3765	ガンホーOE	プライム	2437	「パズドラ」シリーズへの依存度は低下傾向にあるものの、依然高め。
3912	モバイルファクトリー	スタンダード	1029	位置情報連動型ゲームに注力。
3932	アカツキ	プライム	2637	「怪獣8号 THE GAME」
4175	coly	グロース	1780	女性向けモバイルゲームが主力。アプリ外決済導入。
4751	サイバーエージェント	プライム	1296.5	「ウマ娘」など7タイトルでアプリ外決済導入。
6758	ソニーグループ	プライム	4181	傘下にAniplexなど有力モバイル展開。アプリ外決済導入。
7832	バンダイナムコHD	プライム	4282	「アイドリッシュセブン」など9タイトルでアプリ外決済導入。
7844	マーベラス	プライム	513	スマホゲーム好調。アプリ外決済導入。
9684	スクエニ・HD	プライム	2789	「ドラクエウォーク」はじめ主要タイトルほぼ全てでアプリ外決済導入済。
9766	コナミグループ	プライム	22400	「eFootball」など10タイトルでアプリ外決済導入。

出所：フィスコ作成

日銀の利上げに伴い注目されるキャッシュリッチ銘柄

■日銀では利上げ実施を決定する見込み

今週は 18 日から 19 日にかけて日銀金融政策決定会合が開催される。0.25%の利上げが決定するとみられており、政策金利は0.75%、30年ぶりの水準に高まるとみられる。これを機に、キャッシュリッチ銘柄への関心が高まる余地もあるだろう。東証上場銘柄の中で、ネットキャッシュ（現預金-有利子負債）が時価総額を上回る水準にある銘柄をスクリーニングしている。なお、PBR水準が低い銘柄が多く、余剰キャッシュの活用による株価向上策などが今後期待できる可能性もある。

スクリーニング要件としては、①ネットキャッシュ/時価総額が100%以上、②時価総額が50億円以上、③東証上場銘柄、④金融関連業種銘柄を除く。

■ネットキャッシュが豊富な銘柄

コード	銘柄	市場	12/12株価 (円)	時価総額 (億円)	ネットキャッシュ/時価総額(%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1905	テノックス	スタンダード	1,309.0	96.2	105.9	0.67	97.89
2428	ウェルネット	スタンダード	643.0	124.7	126.4	1.38	58.55
2484	出前館	スタンダード	141.0	158.5	180.1	0.55	-
3623	ビリングシステム	グロース	997.0	65.4	357.1	2.24	73.90
7040	サン・ライフHD	スタンダード	947.0	64.6	161.2	0.88	140.45
7297	カーメイト	スタンダード	861.0	68.3	118.0	0.41	32.51
7677	ヤシマキザイ	スタンダード	2,902.0	83.6	123.8	0.89	66.13
7879	ノダ	スタンダード	660.0	114.4	100.0	0.31	-
9625	セレスポ	スタンダード	1,061.0	60.5	103.0	0.63	85.86
9872	北恵	スタンダード	915.0	91.6	129.3	0.62	59.26
9885	シャルレ	スタンダード	357.0	57.4	133.5	0.33	12.22

出所：フィスコアプリより作成

日本におけるAI活用のポテンシャル

■AI活用による成長余地が大きい銘柄の選別が重要

SMBC日興証券は2026年の日本株市場を展望するうえで「AIの活用フェーズへの転換」をテーマとして重要視している。同証券では、2026年はAIを事業変革や価値創出に積極的に取り入れ、収益性を高める企業の台頭が期待されると予想。AI活用による利益率改善が期待できるセクターとしては、販管費率や研究開発費の割合が高く、従業員一人当たり売上高が低い業種・企業が挙げられることに加え、個別企業においては、AI導入の準備が整っている企業という意味で、DX認定を受けた企業に注目している。今後は、こうした観点からAI活用による成長余地が大きい銘柄の選別が重要となると考察している。

「AI活用により利益率改善に期待が持てる銘柄」(SMBC日興証券)

銘柄コード	企業名	セクター	時価総額(十億円)	年初来リターン(vs TOPIX)(%)	(販管費+研究開発費)÷売上高(3期平均)(%)	(販管費+研究開発費)÷売上高(セクター平均)(3期平均)(%)	一人当たり売上高(3期平均)(百万円)	一人当たり売上高(セクター平均)(3期平均)(百万円)	DX銘柄への選定回数(2021年以降)	来期PER(倍)
9101	日本郵船	海運	2,097	-29.1	9.5	8.6	71.6	108.4	5	12.1
3591	ワコールHD	繊維製品	238	-36.7	55.5	25.4	10.4	38.1	5	50.7
5108	ブリヂストン	ゴム製品	4,996	10.3	30.7	27.5	34.2	32.2	5	12.9
3407	旭化成	化学	1,818	1.1	27.9	26.6	57.5	55.2	5	11.4
8616	東海東京FHD	証券	168	9.2	84.1	36.4	30.9	93.9	4	15.0
7199	プレミアG	その他金融	74	-50.5	53.2	25.5	42.7	91.5	4	9.7
8354	ふくおかFG	銀行	933	3.0	37.8	27.6	45.4	81.7	4	10.2
8601	大和証券G本社	証券	2,046	3.6	37.4	36.4	79.7	93.9	4	12.8
5938	LIXIL	金属製品	526	-14.7	31.9	18.5	30.0	39.4	4	22.0
7936	アシックス	その他製品	2,725	-1.4	43.1	28.1	64.7	46.0	4	25.7
9434	ソフトバンク	情報通信	10,311	-12.5	34.7	25.1	112.1	57.6	4	17.3
2768	双日	卸売	985	23.9	9.9	8.8	107.9	152.4	3	8.1
8253	クレディセゾン	その他金融	737	-13.3	56.7	25.5	70.3	91.5	3	10.1
4901	富士フィルムHD	化学	4,043	-22.5	35.7	26.6	41.2	55.2	3	13.9
6367	ダイキン工業	機械	5,777	-15.1	27.9	20.8	44.1	44.6	3	18.9
9202	ANAHD	空運	1,395	-20.3	10.1	5.6	47.9	46.0	3	10.2
4568	第一三共	医薬品	6,547	-41.3	62.6	50.4	85.2	78.9	3	17.7
9830	トラスコ中山	卸売	153	-22.1	14.6	8.8	162.2	152.4	3	8.4
4544	H.U.GHD	サービス	196	12.5	31.1	22.5	45.8	31.6	3	24.7
8308	りそなHD	銀行	3,622	16.4	43.9	27.6	49.5	81.7	2	12.8
6902	デンソー	輸送用機器	5,826	-30.4	16.9	15.1	42.7	74.0	2	11.2
4911	資生堂	化学	938	-36.6	74.3	26.6	33.0	55.2	2	25.4
6841	横河電機	電気機器	1,313	23.1	39.5	27.8	29.9	35.7	2	20.6
6645	オムロン	電気機器	848	-43.9	42.2	27.8	30.0	35.7	2	17.5
8725	MS&ADGHD	保険	5,254	-18.7	12.9	10.7	160.4	157.5	2	8.0
8766	東京海上HD	保険	10,693	-24.2	16.8	10.7	162.5	157.5	2	10.5
2502	アサヒGHD	食料品	2,647	-15.7	27.7	27.2	94.8	60.9	2	12.9
9433	KDDI	情報通信	11,202	-14.6	25.5	25.1	98.8	57.6	2	14.3
9531	東京ガス	電気ガス	2,192	14.4	9.6	3.2	182.6	135.8	2	18.7
9104	商船三井	海運	1,598	-40.8	8.9	8.6	172.7	108.4	2	9.7

注：ユニバースはTOPIX1000採用銘柄で、次の通りスクリーニングを行った。(1) 販管費と研究開発費が売上高に占める比率が、同業種平均（東証33業種）を上回る（過去3期平均）、(2) 2021年以降の経産省発表のDX銘柄へ選出されている。過去3期平均の従業員一人当たり売上高がセクター平均を1,000万円以下回る銘柄はハイライト。予想はQUICKコンセンサス、なければ東洋経済予想を使用。DX銘柄への選定回数の降順。分母の売上高に関して、銀行と保険は経常収益、証券は営業収益を使用。データは12月5日時点

出所：QUICK、東洋経済、経済産業省、ブルームバーグ、SMBC日興証券

※紙面スペースの都合上、DX銘柄への選定回数2回以上のものに絞って掲載している。

ロボット関連に関心が向かう局面も

12月5日時点の2市場信用残高は、買い残高が815億円増の4兆7828億円、売り残高が272億円増の9005億円。買い残高が3週間ぶりの増加、売り残高は2週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-7.11%から-8.13%、売り方の評価損益率は18.44%から18.71%に。なお、信用倍率は5.38倍から5.31倍となった。

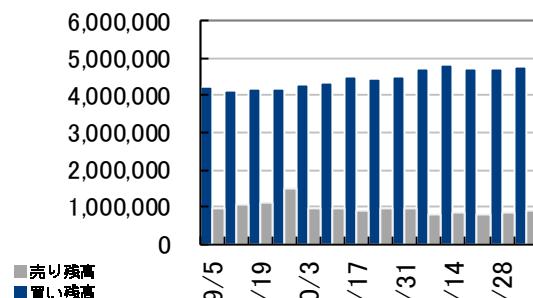
この週（12月1日～5日）の日経平均は前週末比237.96円高の50491.87円。週明けは急速に伸び悩む展開となった。植田日銀総裁の講演を受けて12月の利上げ観測が高まったことなどが大幅安の背景。週央にかけては下げ渋った。暗号資産市場の回復でリスク許容度が増したほか、トランプ米大統領が次期連邦準備制度理事会（FRB）議長候補を来年初旬に指名するとし、積極的な利下げが続くなどの期待感が高まったもよう。4日には1100円超の大幅上昇。産業用ロボット関連銘柄が一段高となり、全体相場の上昇を牽引した。ただ、週末は国内長期金利の上昇が警戒視されて、反落で取引を終えている。

個別では、昭和産<2004>の信用倍率は0.14倍と、前週の4.72倍から売り長の需給状況になった。同社は12月1日、千葉銀行など7社による政策保有株の売出しを発表した。売り出し規模は発行済み株式数の約1割に相当するとして、短期的な需給悪化を懸念した新規売りが積み上がる形になったようだ。大和ハウス<1925>の信用倍率は1.23倍となり、前週の7.03倍から取り組みに厚みが増した。週を通じて不安定な値動きが続くながで、新規売りが積み上がる形になっている。ルネサス<6723>の信用倍率は1.63倍となり、前週の6.97倍から取り組みに厚みが増している。米サイタイムが産業用の水晶発振器の事業買収に向けて協議しているとの報道を手掛かりに急伸しており、この場面で買い方の利益確定の売りに対して、新規売りが積み上がる形だった。

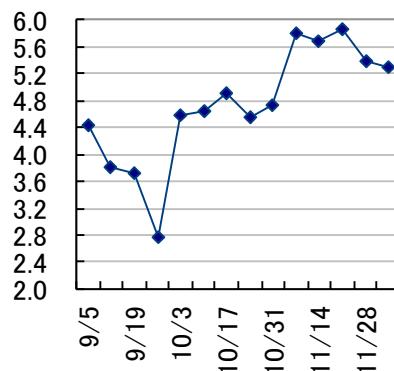
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/12終値 (円)	信用買残 (12/5:株)	信用売残 (12/5:株)	信用倍率 (12/5:倍)	信用買残 (11/28:株)	信用売残 (11/28:株)	信用倍率 (11/28:倍)
2004	プライム	昭和産	2,868.0	50,000	357,000	0.14	8,500	1,800	4.72
1925	プライム	大和ハウス	5,166.0	321,900	260,800	1.23	177,900	25,300	7.03
6723	プライム	ルネサス	2,193.0	2,151,000	1,316,300	1.63	2,910,400	417,300	6.97
7282	プライム	豊田合	3,800.0	606,700	10,959,100	0.06	649,000	2,761,300	0.24
7532	プライム	バンパシHD	964.9	6,427,900	1,461,800	4.40	6,836,900	429,000	15.94
2702	スタンダード	マクドナルド	6,400.0	147,800	1,306,700	0.11	155,400	664,200	0.23
6098	プライム	リクルートHD	8,312.0	1,311,200	505,600	2.59	1,512,300	279,800	5.40
3563	プライム	F&LC	7,670.0	584,300	250,000	2.34	737,700	158,700	4.65
6920	プライム	レーザーテク	31,080.0	1,379,000	1,076,100	1.28	1,797,200	736,600	2.44
3097	プライム	物語コープ	4,355.0	207,500	311,700	0.67	231,500	187,000	1.24
7128	プライム	フルサト・マルカ	2,288.0	66,800	445,200	0.15	65,700	238,100	0.28
4911	プライム	資生堂	2,437.5	2,171,000	576,000	3.77	2,709,800	438,300	6.18
3245	プライム	ディア・ライフ	1,091.0	1,098,600	1,890,200	0.58	877,100	941,200	0.93
5713	プライム	住友鉱	5,952.0	1,644,800	304,900	5.39	2,005,000	231,600	8.66
7012	プライム	川重	11,705.0	4,712,400	326,700	14.42	5,001,100	231,900	21.57

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



コラム: ユーロ復権シナリオ

2026 年にユーロは続伸との見方が市場に広がりつつあります。実際、来年に向け機関投資家からのマネーが流入し、最近のユーロを下支えしているもようです。ドルと円が弱含むとの思惑を受け、消去法的にユーロが選好されるシナリオは不自然ではありません。

今年のユーロ相場は堅調そのもの。対ドルでは 1 月に 1.0177 ドルまで下落した後は上昇に転じ、1.1918 ドルまで 17% も上値を伸ばしました。秋口以降は失速したものの、足元は 1.16-1.17 ドル台と底堅さが目立ちます。対円でも安値から 17% 超強含み、10 月以降は最高値更新が相次ぎました。eldon に対して上昇基調を維持し、相対的に強いイスフランに対しても下げづらい値動きです。

背景には、米トランプ政権の政策不安で機関投資家はドル買いを積極的に進めにくくなっていることがあります。通商政策や財政運営への懸念が強まり、「ドル一辺倒ではリスクが大きい」との認識が広がりました。その資金の一部が欧州に流れ込み、ユーロをサポート。実際、民間ファンドや年金基金などの大口投資家が、投資先を米国中心から欧州資産へと振り向ける動きを強めていると報じられています。

欧州の国債・社債、インフラ関連の資金需要が比較的安定していることが、こうした資金を呼び込んでいると分析されます。これらの資金は短期の投機筋と異なり、相場が多少下落してもすぐには流出しにくく、結果としてユーロを買い支える役割を果たします。ドル安と円安が重なるなか、ユーロが「選択やすい通貨」として存在感を強めているのは、この資金フローが寄与しているのでしょう。

ただし、ユーロは名目レートで強含むものの、実力を示す実質実効為替レートではほぼ横ばいにとどまっています。かつてギリシャ危機で大きく損なわれた通貨への信認は、その後の制度補強や危機対応を経ても、完全に回復したとは言い切れません。財政規律の緩み、ドイツやフランスを中心とした政治不安、さらにはエネルギー価格の再上昇といったリスクは今もぐすぶり続けています。

直近の米連邦公開市場委員会(FOMC)での「タカ派的利下げ」でドルに買いが入りやすいものの、連邦準備制度理事会(FRB)議長人事を考慮すれば、目前のドル安は不可避。日銀の利上げもすでに織り込まれ、円買いは短期的でしょう。一方、ユーロ圏経済に力強い回復は見られないものの、欧州中央銀行(ECB)当局者は来年の利上げの可能性に言及しました。金融政策の方向性をみれば、やはりユーロ選好の可能性は増しているようです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

12月15日～12月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月15日	月	08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(10～12月)
		10:30	中・新築住宅価格(11月)
		10:30	中・中古住宅価格(11月)
		11:00	中・小売売上高(11月)
		11:00	中・鉱工業生産(11月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(11月)
		11:00	中・調査失業率(11月)
		11:00	中・不動産投資(11月)
		11:00	中・住宅販売件数(11月)
		13:30	第3次産業活動指數(10月)
		15:30	印・卸売物価指数(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指數(10月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指數(IPC-S)(12月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	ブ・経済活動(10月)
		22:30	加・消費者物価指數(11月)
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指數(12月)
		24:00	米・NAHB住宅市場指數(12月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週) AlbaLinkが東証グロースに新規上場(公開価格:1300円)
			印・失業率(11月)
			印・貿易収支(11月)
			米・マイラン連邦準備制度理事会(FRB)理事が対談に参加
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演
12月16日	火	09:30	製造業PMI(12月)
		09:30	サービス業PMI(12月)
		09:30	総合PMI(12月)
		14:00	印・製造業PMI速報(12月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(12月)
		14:00	印・総合PMI速報(12月)
		16:00	英・ILO失業率(8～10月)
		16:00	英・失業率(11月)
		17:30	独・製造業PMI(12月)
		17:30	独・サービス業PMI(12月)
		17:30	独・総合PMI(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(12月)
		18:30	英・製造業PMI(12月)
		18:30	英・サービス業PMI(12月)
		18:30	英・総合PMI(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(10月)
		19:00	独・ZEW期待指數(12月)
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表
		20:00	ブ・FGV消費者物価指數(IPC-S)(先週)
		22:30	米・非農業部門雇用者数(11月)
		22:30	米・失業率(11月)
		22:30	米・平均時給(11月)
		22:30	米・小売売上高(10月)
		23:45	米・製造業PMI速報値(12月)
		23:45	米・サービス業PMI速報値(12月)
		23:45	米・総合PMI速報値(12月)
		24:00	米・企業在庫(9月)
			NSグループが東証プライムに新規上場(公開価格:1480円)

12月15日～12月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月17日	水	06:45	NZ・経常収支(7-9月)
		08:50	貿易収支(11月)
		08:50	輸出(11月)
		08:50	輸入(11月)
		08:50	コア機械受注(10月)
		08:50	資金循環統計速報(7-9月、日本銀行)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		16:00	英・消費者物価指数(11月)
		16:15	訪日外客数(11月)
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)
		17:00	南ア・消費者物価指数(11月)
		18:00	独・IFO企業景況感指数(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(11月)
			半導体製造装置などの展示会「セミコンジャパン2025」が東京ビッグサイトで開幕(19日まで)
			日本証券業協会の日比野会長が定例会見
			SBI新生銀行が東証プライムに新規上場(公開価格:1450円)
			米・ニューヨーク連銀総裁が会議冒頭のあいさつ
			米・アトランタ連銀総裁が討論会に参加
12月15日	木	06:45	NZ・GDP速報(7-9月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(11月)
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表
		22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・消費者物価コア指数(11月)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(12月)
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(10月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			ミラティブが東証グロースに新規上場(公開価格:860円)
			欧・欧州連合(EU)首脳会議(19日まで)
12月19日	金	06:45	NZ・貿易収支(11月)
		08:30	消費者物価コア指数(11月)
		15:30	植田日銀総裁が会見
		16:00	英・小売売上高(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(10月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		20:30	ブ・経常収支(11月)
		20:30	ブ・海外直接投資(11月)
		22:30	加・小売売上高(10月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(11月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指數確報値(12月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			ギミックが東証スタンダード新規上場(公開価格:1150円)
			辻・本郷ITコンサルティングが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1850円)
			パワーエックスが東証グロースに新規上場(公開価格:1220円)
			印・外貨準備高(先週)

■(日)日銀短観 12月調査

12月15日(月)午前8時50分発表予定

(予想は、大企業製造業DIは+16) 大企業・製造業の業況判断DIが+2ポイント改善する可能性がある。変化幅が0でも日本銀行は12月18-19日の金融政策決定会合で追加利上げに踏み切る可能性が高いとみられている。想定為替レートと資金繰り判断・貸出態度判断DIも、利上げの判断材料となり得る。

■(米)11月雇用統計

12月16日(火)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+5万人、失業率は4.4%) 参考となる11月ADP雇用統計は増加予想に反して3.2万人減少。米雇用統計の10月分の一部データは11月分のデータに組み込まれるため、11月だけの数値を正確に把握することは困難だが、非農業部門雇用者数は9月実績を下回る可能性が高い。

■(欧)欧州中央銀行政策金利発表

12月18日(木)午後10時15分発表予定

(予想は、政策金利の据え置き) 域内の雇用情勢が特に悪化していないことや、インフレ見通しが短期間で大きく変わることの可能性は低いことから、欧州中央銀行理事会で政策金利の据え置きが決定される見込み。中期的なインフレ見通しが注目されそうだ。

■(日)日本銀行金融政策決定会合

12月19日(金)決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、0.25ptの追加利上げ) 日本銀行の植田総裁は12月1日、今月の会合で「利上げの是非について適切に判断したい」と述べ、政策金利を引き上げる可能性を示唆した。さらに、高市政権が今月の利上げを容認する姿勢であることが複数の関係者への取材で明らかになった。ただ、来年以降の政策金利見通しは引き続き不透明。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月15日	1383	ベルグアース	スタンダード	
	1444	ニッソウ	グロース	
	1840	土屋ホールディングス	スタンダード	
	184A	学びエイド	グロース	
	2345	ケシム	スタンダード	
	2424	プラス	スタンダード	
	278A	Terra Drone	グロース	
	2997	ストレージ王	グロース	
	3134	Hamee	スタンダード	
	3169	ミサワ	スタンダード	
	3195	ジェネレーションパス	グロース	
	3248	アールエイジ	スタンダード	
	3441	山王	スタンダード	
	3475	グッドコムアセット	プライム	
	3491	GA technologies	グロース	
	3565	アセンテック	スタンダード	
	3665	エニグモ	プライム	
	3804	システム ディ	スタンダード	
	391A	山忠	名証メイン	
	3988	SYSホールディングス	スタンダード	
	4014	カラダノート	グロース	
	4380	Mマート	グロース	
	442A	クラシコ	グロース	
	4592	サンバイオ	グロース	
	4627	ナトコ	スタンダード	
	4666	パーク24	プライム	
	4936	アクシージア	スタンダード	
	5136	tripla	グロース	
	5888	DAIWA CYCLE	グロース	
	6838	多摩川ホールディングス	スタンダード	
	7034	プロレド・パートナーズ	プライム	
	7050	フロンティアインターナショナル	グロース	
	7073	ジェイック	グロース	
	7110	クラシコム	グロース	
	7604	梅の花グループ	スタンダード	
	7683	ダブルエー	プライム	
	7810	クロスフォー	スタンダード	
	7831	ウイルコホールディングス	スタンダード	
	7983	ミロク	スタンダード	
	8894	REVOLUTION	スタンダード	
	8917	ファースト住建	スタンダード	
	9251	AB&Company	グロース	
	9279	ギフトホールディングス	プライム	
	9425	ReYuu Japan	スタンダード	
12月19日	2315	CAICA DIGITAL	スタンダード	
	3544	サツドラホールディングス	スタンダード	
	6905	コーセル	プライム	
	7545	西松屋チェーン	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
12月8日	SMBC日興	6586	マキタ	2→1格上げ	4800→6100
12月9日	SMBC日興	3349	コスモス薬品	2→1格上げ	9900→9400
	シティ	4887	サワイグループHD	2→1格上げ	2100→2800
	みずほ	5110	住友ゴム	中立→買い格上げ	1800→2800
	モルガン	2801	キッコマン	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1400→1800
		2802	味の素	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3800→4400
	岡三	4902	コニカミノルタ	中立→強気格上げ	580→840
12月10日	SMBC日興	2782	セリア	2→1格上げ	3200→3800
		5706	三井金	2→1格上げ	11400→22500
		5714	DOWA	2→1格上げ	5500→7400
	シティ	6326	クボタ	2→1格上げ	2300→2650
	野村	5110	住友ゴム	NEUTRAL→BUY格上げ	1950→2700
		7267	ホンダ	NEUTRAL→BUY格上げ	1750→1900
12月11日	ゴールドマン	4911	資生堂	中立→買い格上げ	2700→2800
		6361	荏原製	買い新規	5000
	シティ	2503	キリンHD	1新規	3200
		2579	コカBJH	1新規	3500
		2585	ライフリンクC	1新規	2800
12月12日	SMBC日興	7296	FCC	2→1格上げ	3600→4200
	大和	8725	MS&AD	2→1格上げ	4100→4600

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

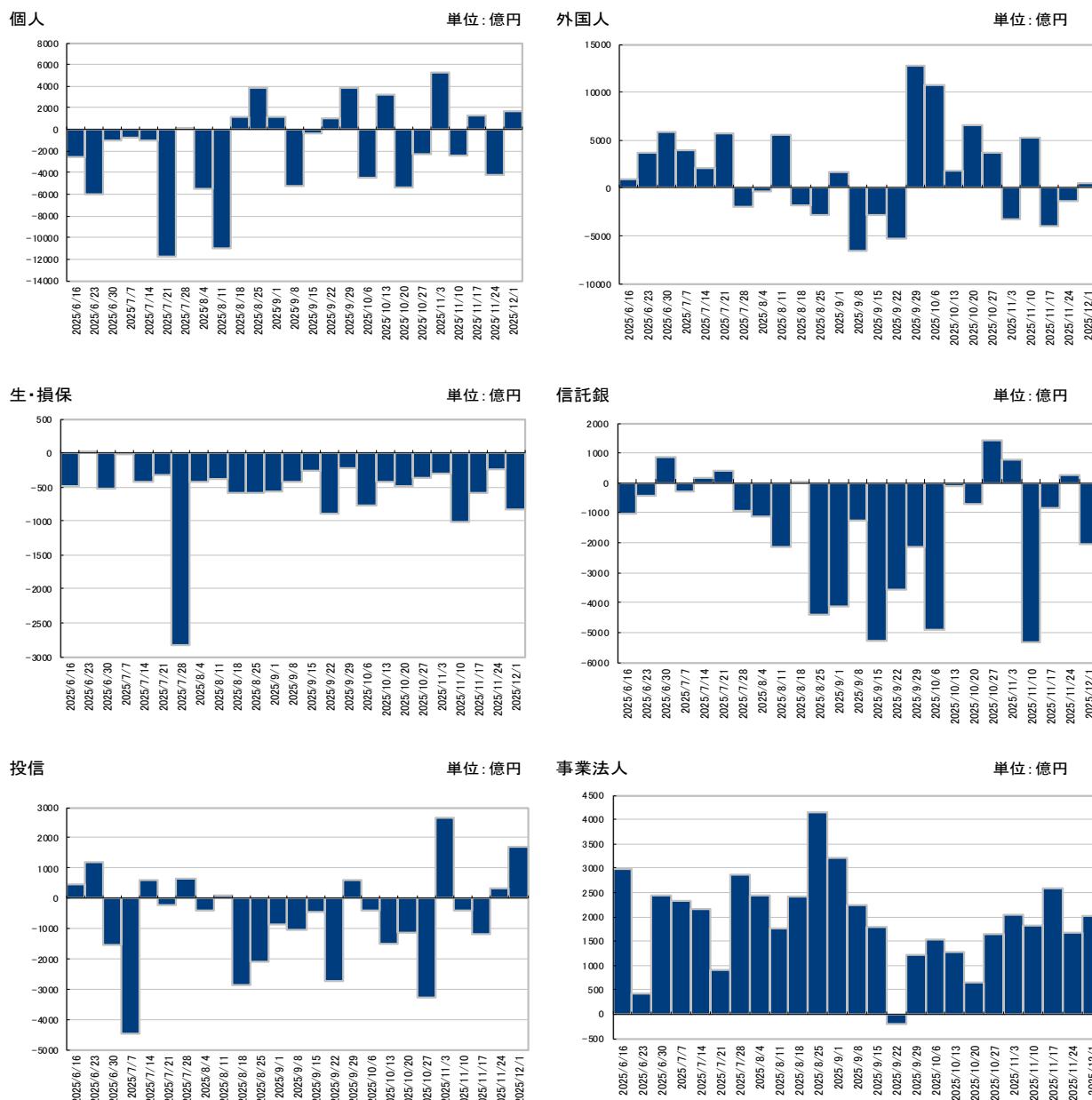
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月8日	SMBC日興	6301	コマツ	1→2格下げ	6000→5000
		6432	竹内製作	2→3格下げ	4600→5000
	UBS	6806	ヒロセ電	BUY→NEUTRAL格下げ	26100→19000
		3086	Jフロント	1→2格下げ	2450→2350
		5726	大阪チタ	1→3格下げ	2600→2300
		9740	CSP	2→3格下げ	3100→3160
12月9日	ゴールドマン	9706	日空ビル	中立→売り格下げ	5700→3800
	モルガン	2897	日清食HD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	4000→3100
	東海東京	3994	マネーフォワード	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6900→4200
		4188	三菱ケミカルG	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	930→910
		7990	グローブライ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2300→2200
12月11日	ゴールドマン	2229	カルビー	中立→売り格下げ	2900→2750
	大和	9021	JR西	2→3格下げ	3300→3200
12月12日	SMBC日興	1928	積水ハウス	1→2格下げ	4000→3900
		6481	THK	1→2格下げ	4800→4600
		7004	カナデビア	1→2格下げ	1200→990

12月第1週: 外国人投資家は総合で買い越しを継続

12月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3894億円と買い越しを継続した。現物で買い越しに転じ、TOPIX先物で買い越しを継続、225先物で買い越しに転じた。個人投資家は総合で1759億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は2055億円と買い越しを継続、都地銀は178億円と売り越しに転じた。生・損保は1312億円と売り越しを継続、事法は1992億円と買い越しを継続し、信託は8008億円と売り越しに転じた。

なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX先物で買い越しに転じ、225先物では売り越しを継続、総合で1044億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は前週末比502.36億円減少(売り越し)とネットベースで2兆3541億3000万円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で2.41%の上昇だった。



	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
現物	25/08/25	2,756	3,810	▲2,867	▲2,108	4,137	▲583	▲156	▲4,406
	25/09/01	▲223	1,138	1,632	▲878	3,205	▲576	▲117	▲4,111
	25/09/08	12,415	▲5,222	▲6,533	▲1,027	2,233	▲426	▲188	▲1,257
	25/09/15	7,505	▲354	▲2,893	▲454	1,796	▲254	▲156	▲5,274
	25/09/22	11,199	1,041	▲5,313	▲2,758	▲211	▲897	1	▲3,565
	25/09/29	▲16,313	3,782	12,786	621	1,228	▲226	▲364	▲2,152
	25/10/06	▲692	▲4,467	10,716	▲422	1,528	▲780	▲603	▲4,901
	25/10/13	▲3,561	3,158	1,833	▲1,482	1,271	▲418	▲723	▲108
	25/10/20	704	▲5,307	6,502	▲1,136	655	▲491	▲84	▲727
	25/10/27	▲807	▲2,239	3,717	▲3,288	1,657	▲374	▲183	1,415
	25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762
	25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337
	25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855
	25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251
	25/12/01	▲3,434	1,635	489	1,686	2,009	▲824	▲630	▲2,040

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
TOPIX先物	25/08/25	▲780	48	200	200	▲4	▲22	204	130
	25/09/01	2,300	▲30	0	▲1,926	10	136	▲224	▲1,090
	25/09/08	▲1,000	110	0	100	9	90	60	300
	25/09/15	▲4,830	15	4,200	460	▲22	▲124	▲253	552
	25/09/22	▲600	80	▲4,600	1,329	▲10	▲66	▲7	3,759
	25/09/29	1,500	30	▲10,000	527	▲36	138	▲322	8,730
	25/10/06	800	▲40	▲1,000	▲112	12	93	129	▲210
	25/10/13	1,460	▲169	0	▲22	23	▲240	▲719	▲147
	25/10/20	38	▲51	▲312	203	3	166	444	▲468
	25/10/27	2,070	320	▲3,300	▲398	▲11	▲113	925	670
	25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485
	25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189
	25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774
	25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638
	25/12/01	3,132	168	994	124	5	▲60	138	▲4,447

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
日経平均先物	25/08/25	800	340	▲2,400	75	15	192	166	880
	25/09/01	330	▲160	▲600	309	▲16	70	▲617	870
	25/09/08	▲2,100	▲180	5,000	▲140	178	▲384	377	▲3,200
	25/09/15	▲1,180	40	2,300	▲164	▲114	445	▲400	▲800
	25/09/22	1,410	120	▲2,300	140	▲32	175	▲315	629
	25/09/29	▲100	240	▲2,900	478	93	50	▲563	2,920
	25/10/06	▲600	▲100	0	▲330	▲0	▲356	1,340	▲380
	25/10/13	1,810	▲200	▲3,200	235	57	▲101	▲859	2,430
	25/10/20	▲1,657	172	297	267	▲18	278	542	182
	25/10/27	70	700	▲2,000	224	▲99	199	930	570
	25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280
	25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340
	25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092
	25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797
	25/12/01	▲742	▲44	2,411	245	▲22	▲428	314	▲1,521

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/12終値 (円)
フィットクルー	469A	グロース	12/12	2,000～2,200	110,000	274,500	2,200	3,000	みずほ	2,617
事業内容:	パーソナルトレーニングジム及びパーソナルトレーナー養成スクールの運営									
AlbaLink	5537	グロース	12/15	1,200～1,300	50,000	1,929,100	1,300	-	野村	-
事業内容:	流動性が低下している不動産の買取再販事業及びコンサルティング等の不動産関連事業									
NSグループ	471A	プライム	12/16	1,440～1,480	0	26,599,300	1,480	-	SMBC日興、大和、JPモルガン	-
事業内容:	家賃債務保証事業を展開する子会社の経営管理等									
SBI新生銀行	8303	プライム	12/17	1,440～1,450	89,000,000	166,300,000	1,450	-	野村、SBI、みずほ、ゴールドマン、SMBC日興他	-
事業内容:	銀行とノンバンクの機能を併せ持つ総合金融サービス									
ミラティブ	472A	グロース	12/18	850～860	1,176,400	7,247,900	860	-	MUMSS、モルガン、大和	-
事業内容:	ライブ配信プラットフォーム「Mirrativ」の開発・運営及び周辺事業									
ギミック	475A	スタンダード	12/19	1,120～1,150	1,000,000	1,493,400	1,150	-	野村	-
事業内容:	患者に最適な医師の選択を実現させるための情報を網羅的に集積した「ドクターズ・ファイル」を中心とした医療特化型プラットフォーム事業									
辻・本郷ITコンサルティング	476A	スタンダード	12/19	1,810～1,850	260,000	395,500	1,850	-	SBI	-
事業内容:	各種業務コンサルティング、ソフトウェア販売導入支援やシステム開発等のDX支援及びSaaSと専門知識を基盤とした経理労務代行、専門人材供給等のオペレーションコンサルティング 等									
パワーエックス	485A	グロース	12/19	1,200～1,220	4,166,700	5,479,800	1,220	-	MUMSS、モルガン、SMBC日興	-
事業内容:	大型蓄電池の製造・販売、EV チャージステーションのサービス展開、船舶用蓄電システムの開発・製造、再生可能エネルギー等の電力供給									
スタートライン	477A	グロース	12/22	440～480	1,400,000	279,000	480	-	みずほ	-
事業内容:	障害者の雇用支援及び就業支援事業									
テラテクノロジー	483A	スタンダード	12/23	2,010～2,090	0	570,000	-	-	SBI	-
事業内容:	システム開発事業									
フツパー	478A	グロース	12/24	960～1,020	1,250,000	2,137,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	製造業向け AI サービスの提供 <1> 外観検査自動化 AI「メキキバイト」<2> AI 受託開発サービス「カスタム HutzperAI」<3> 人材配置最適化システム「スキルパズル」等									
PRONI	479A	グロース	12/24	1,730～1,750	250,000	1,479,300	-	-	大和	-
事業内容:	BtoB受発注プラットフォーム「PRONI アイミツ」の運営									
リブ・コンサルティング	480A	グロース	12/25	920～1,000	1,300,000	350,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	総合経営コンサルティング業務及び企業経営に関する教育・研修プログラムの企画・運営									

雲上抜け銘柄（プライム）

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1433	ベステラ	1229	1116.5	998.5	2153	イージェイHD	1671	1560.25	1668
2674	ハードオフ	1953	1809.75	1926	2760	東エレデバ	3515	2849.5	3425.5
3048	ビックカメラ	1588	1549.25	1585	3193	エターナルG	3420	2927	3317.5
3662	エイチーム	1170	1133.5	943	4202	ダイセル	1374	1225.75	1336
4212	積水樹脂	2159	1894	2128.5	4290	PI	699	654.25	688
4326	インテージHD	1761	1719.5	1625	4410	ハリマ化成G	872	824.25	868
4462	石原ケミカル	2197	2077.75	2186.5	4613	関ペイント	2410	2080	2317.5
4901	富士フイルム	3465	3018.25	3257.5	5233	太平洋セメ	3824	3813.5	3648.5
5411	JFE	1997	1725.25	1985	5445	東京鉄	5900	5708.75	5362.5
5480	冶金工	4425	3943.75	4400	5659	日精線	1199	1165.75	1172.5
6183	ベルシス24	1405	1206.75	1347.5	6282	オイレス工	2246	2170	2208.5
6294	オカダアイヨン	2117	1886.25	2089.5	6340	渋谷工	3410	3185.5	3397.5
6586	マキタ	4896	4548.75	4606.5	6820	アイコム	2848	2779	2840.5
6902	デンソー	2126	1891.5	2089.5	6965	浜松ホトニク	1760	1485.25	1727
7128	フルサト・マルカHD	2288	2282.75	2222	7130	ヤマエグループHD	2397	2377	2101
7220	武蔵精密	3000	2821.75	2958.5	7261	マツダ	1187	900.25	1158.5
7280	ミツバ	939	823.5	937	7606	Uアローズ	2337	2279.25	2241
8410	セブン銀行	300	272	291.5	8892	エスコン	1022	1012.5	979
9045	京阪HD	3325	3278	3081	9076	セイノーHD	2332	2270.5	2270.5
9081	神奈中交	3755	3641.25	3537.5	9434	ソフトバンク	217	216	202
9509	北海電力	1050	719	1018.5	9962	ミスミG	2579	2181.5	2365

雲下抜け銘柄（プライム）

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2613	Jオイル	1950	2008.5	1963.5	2915	ケンコーマヨ	1840	1858.5	2056
4413	ボードルア	2285	2872.5	2561	4574	大幸薬品	295	300.25	361.5
6460	セガサミーHD	2552	3125.25	2765.5	6535	アイモバイル	491	598.25	531.5
6560	LTS	2046	2160.25	2110	6986	双葉電子	579	613	598.5
7508	GセブンHD	1363	1368	1453.5	7956	ピジョン	1598	1711	1598.5
8739	スパークス G	1447	1451.75	1458.5	9474	ゼンリン	1005	1068.25	1010.5
9706	日空ビル	4236	4321	4646					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、^(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。^(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店 営業部 〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8

TEL: 082-245-5000

三 次 支 店 〒728-0012 三次市十日市中2-13-26

TEL: 0824-62-3121

福 山 支 店 〒720-0812 福山市霞町1-1-1

TEL: 084-922-1321

可 部 支 店 〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21

TEL: 082-815-2600

岡 山 営 業 所 〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3

TEL: 086-222-1561

広 島 西 支 店 〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4

TEL: 082-277-2700

府 中 支 店 〒726-0004 府中市府川町335-1

TEL: 0847-45-8500

東 広 島 支 店 〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7

TEL: 082-422-3621

尾 道 支 店 〒722-0035 尾道市土堂2-7-11

TEL: 0848-23-8121

廿 日 市 支 店 〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34

TEL: 0829-31-6611

尾 道 支 店 〒794-0022 今治市室屋町1-1-13

TEL: 0898-55-8280

岩 国 支 店 〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7

TEL: 0827-22-3161

今 治 営 業 所

〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3

TEL: 0845-22-2291

徳 山 支 店 〒745-0034 周南市御幸通2-15

TEL: 0834-31-5350

尾 道 支 店

因島 営 業 所 〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3

TEL: 0845-22-2291

徳 山 支 店 〒758-0027 萩市吉田町51-11

TEL: 0838-25-2121

三 原 支 店 〒723-0014 三原市城町1-25-1

TEL: 0848-67-6681

宇 部 支 店 〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ボスティビル

TEL: 0836-31-1105

吳 支 店

〒737-0045 吳市本通3-5-4

TEL: 0823-21-6401

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>